

獨 協 大 学 長 殿

学 外 研 修 報 告 書

私は、学外研修員として出張しておりましたが、このたび研修を終えて帰任いたしました。
つきましては、次のとおりご報告申し上げます。

報 告 日	2026 年 4 月 29 日	所 属	経済学部 経営学科
職 名	教授	氏 名	松本 守 
研修種別	1. 海 外 2. 国 内	研修種類	1. 長 期 2. 短 期
研修期間	2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日		
学外における主な研修機関および訪問先 関西大学			
出張目的または研究題目 非財務情報開示と企業パフォーマンスの関係に関する実証分析			
資 格 1. 2025 年度獨協大学学外研修員（派遣） 2. 本学承認の学外研修員（自費等） 3. その他（ ）			
大学から支給された費用（要清算書類）・補助金額		50 万円	
研修内容（1. 研修経過の詳細 2. 研究成果発表の予定 3. その他 を記入）			
1. 研修経過の詳細（研究の目的）			
2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）において、日本企業による非財務情報			
開示の 1 つである「スキルマトリックス情報」に着目して、日本企業における役員の			
スキルマトリックス情報について研究活動を行った。			
日本では、2021 年のコーポレートガバナンス・コードの改訂によって、スキルマトリッ			
クスの情報開示（企業における各役員の知識・経験・能力を一覧表の形式にまとめた情報			

提出先：所属学部長→学長→人事課

裏面につづく

開示) が急速に進んでいる。本研究の主な目的は、(1)日本企業のスキルマトリックスの情報開示内容について、先行研究との比較を通じて、日本企業が開示している役員のスキルを特徴付け(現状の把握)、(2)日本企業における取締役会のスキルダイバーシティ(Skill diversity: 取締役が持つスキルの多様性)と企業パフォーマンス(業績・株価)の関係を実証的に分析することである。

近年では日本企業のスキルマトリックス情報に関する研究が増加傾向にあるが、広範な日本の上場企業を対象とした研究はまだ少ないため(山脇・野中・田村・高野・中川(2025)は TOPIX500 構成銘柄のうち 51 社(500 人)を対象にスキルマトリックス情報を分析)、日本企業全体(本研究ではスキルマトリックス開示企業として 2,606 社、スキルマトリックス開示役員人数として 26,296 人)を対象としている本研究には一定の意義があると思われる。また、日本企業のスキルダイバーシティと企業パフォーマンスの関係についての分析を試みている実証研究は少ないため、日本企業を対象にして、取締役会メンバーが保有するスキルと企業パフォーマンスの関係を実証的に分析しようとする本研究は、多くのスキルを有する取締役会が好ましいのかどうかを検討する意義があるため、今後の政策的議論の基礎資料にもなりうると考えられる。

本研究では、企業の開示スキル項目の割合について、日米間で共通する傾向があること(財務会計スキルや企業経営スキルはほぼ全ての企業が開示している)や異なる傾向があること(サステナビリティスキル・ガバナンススキル・学術スキルについては日米間で相違がある)ことを明らかにした。また、本研究ではスキルダイバーシティと企業パフォーマンスの間には有意な関係は観察されないことも明らかにしている。

2. 研究成果発表

(1)松本守(2025), 日本企業における「よりよい取締役会構成」を考えるー実証研究が示す課題と展望, 『企業会計』, 中央経済社, 2025 年 8 月号, pp.87-94.

(2)松本守(2026), 「日本企業の役員におけるスキルダイバーシティ」, 『獨協経済』, 第 121 号, pp.43-52.

(現在, 分析対象期間を拡張させ, 日本企業の役員のスキルダイバーシティと企業パフォーマンスの関係について詳細な分析を行っており, その結果を学術雑誌に投稿する予定で

ある。)

3.その他

今回は「学外研修」という貴重な機会をいただいたことで、新しい研究テーマ（スキルマトリックス情報）に着手することができました。獨協大学（経済学部）に感謝するとともに、この成果（知見）を獨協大学での教育活動にも還元していきたいと考えています。本当にどうもありがとうございました。